



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中野 実
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3451-8591

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,425	19.3	323		346	42.2	233	
2023年3月期第2四半期	3,709	30.9	4		243		146	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 237百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 61百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	26.78	
2023年3月期第2四半期	16.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	14,688	8,762	52.7	887.88
2023年3月期	14,927	8,527	50.4	863.61

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 7,746百万円 2023年3月期 7,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,350	6.6	360	46.8	390	52.6	220		25.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	8,728,920 株	2023年3月期	8,728,920 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,631 株	2023年3月期	4,078 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	8,724,522 株	2023年3月期2Q	8,725,270 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の活発化などにより、景気は緩やかに回復しております。世界経済においても長期化しているウクライナ情勢や金融引き締め、中国経済の先行きなど、景気の下振れ懸念があるものの緩やかな持ち直しが続いております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及などにより需要が減少し続けており、販売部数の落ち込みや広告収入の減少に歯止めがかからない状況が続いております。そのため、新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢が変わらず、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、2023年3月期から2027年3月期までの5年間を対象とした「TKSグループ中期経営計画」にもとづき、輪転機事業、新規事業、そしてそれらを支えるICTプラットフォーム事業の3つに事業を再構築し、構造改革を推進しております。

新規事業では、FA事業として、当社と連結子会社株式会社KKSにおいてAGV(無人搬送車)を製造販売しており、当第2四半期連結累計期間においては、生産中であったAGV「V1000-JAS」を株式会社アイセロ(機能性フィルムメーカー)様へ納入いたしました。加工組立事業においても、受注状況は堅調であり利益に貢献しております。

輪転機事業では、当第2四半期連結累計期間においては、複数の新聞社から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を生産中であります。そのほか、新たなコンセプトによる輪転機設計の見直しなどにも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比較し輪転機事業の受注済み案件の生産が進捗したことなどから、前年同四半期と比べ増加し、44億2千5百万円(前年同四半期比19.3%増)となりました。

《営業損益》

損益面では、継続的に取り組んできた経費削減や、過年度に実施した事業規模に見合った人員体制の構築による固定費の削減による収益構造の改善に加え、連結子会社の業績が堅調に推移したことなどもあり、前年同四半期と比較し大幅に改善し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3億2千3百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、受取配当金5百万円等を計上、営業外費用では雑損失1百万円等を計上した結果、経常利益は3億4千6百万円(前年同四半期比42.2%増)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益3百万円を計上、特別損失には、米国子会社であるTKS(U.S.A.),Inc.の清算結了に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる損失4億2千8百万円や諸経費3百万円の発生を含む子会社整理損4億3千2百万円および訴訟関連費用3千9百万円等を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は1億2千5百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益1億8千7百万円)となり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円減少し、146億8千8百万円となりました。

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により流動資産が2億円減少し113億4千万円となり、固定資産は3千9百万円減少し33億4千8百万円となりました。

負債の部は、契約負債の減少等により流動負債が4億3千3百万円減少し31億9千万円となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により4千1百万円減少し27億3千4百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加し87億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月9日に公表いたしました2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を2023年11月10日に修正しております。修正の詳細は2023年11月10日に別途開示している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,571	6,428,709
受取手形、売掛金及び契約資産	3,601,733	3,164,484
仕掛品	568,332	659,347
原材料及び貯蔵品	729,627	838,021
その他	392,184	258,841
貸倒引当金	△7,215	△9,321
流動資産合計	11,540,232	11,340,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	744,315	711,805
機械装置及び運搬具（純額）	250,695	244,807
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産（純額）	53,429	47,301
建設仮勘定	—	14,502
その他（純額）	40,533	38,849
有形固定資産合計	2,867,819	2,836,112
無形固定資産		
その他	9,156	8,178
無形固定資産合計	9,156	8,178
投資その他の資産		
投資有価証券	256,259	255,934
その他	254,348	247,846
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	510,600	503,772
固定資産合計	3,387,576	3,348,063
資産合計	14,927,809	14,688,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,747	1,486,918
未払法人税等	186,314	100,197
契約負債	1,469,685	1,275,636
賞与引当金	147,035	95,933
製品保証引当金	21,282	23,003
受注損失引当金	30,492	27,402
その他	155,430	181,829
流動負債合計	3,623,988	3,190,921
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,422	5,836
退職給付に係る負債	2,719,041	2,661,213
環境対策引当金	9,140	9,140
資産除去債務	—	17,564
繰延税金負債	—	5,369
その他	41,991	35,723
固定負債合計	2,776,596	2,734,848
負債合計	6,400,585	5,925,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	2,271,617	2,037,959
自己株式	△3,925	△4,186
株主資本合計	8,038,206	7,804,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	704
為替換算調整勘定	△429,520	—
退職給付に係る調整累計額	△74,444	△58,815
その他の包括利益累計額合計	△503,317	△58,110
非支配株主持分	992,334	1,016,199
純資産合計	8,527,224	8,762,376
負債純資産合計	14,927,809	14,688,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,709,445	4,425,938
売上原価	3,126,215	3,508,875
売上総利益	583,229	917,062
販売費及び一般管理費	588,188	593,897
営業利益又は営業損失(△)	△4,958	323,164
営業外収益		
受取利息	17	32
受取配当金	5,637	5,624
為替差益	236,003	3,707
雑収入	—	15,719
その他	17,206	—
営業外収益合計	258,864	25,084
営業外費用		
支払利息	9,278	93
雑損失	—	1,408
その他	928	—
営業外費用合計	10,207	1,501
経常利益	243,699	346,747
特別利益		
固定資産売却益	3,763	—
投資有価証券売却益	250	3,297
特別利益合計	4,013	3,297
特別損失		
訴訟関連費用	25,563	39,471
アドバイザー費用	34,554	4,375
子会社整理損	—	432,167
特別損失合計	60,117	476,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	187,595	△125,968
法人税、住民税及び事業税	46,319	73,598
法人税等調整額	△890	8,169
法人税等合計	45,428	81,768
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142,166	△207,736
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,736	25,921
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	146,903	△233,658

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142,166	△207,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	82
為替換算調整勘定	△221,846	429,520
退職給付に係る調整額	18,725	15,629
その他の包括利益合計	△203,258	445,232
四半期包括利益	△61,091	237,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,312	211,548
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,779	25,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	187,595	△125,968
減価償却費	81,599	69,326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,645	2,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,293	△51,102
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,029	1,721
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13,668	△3,090
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54,453	△42,198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,677	△586
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△450	—
受取利息及び受取配当金	△5,654	△5,657
支払利息	9,278	93
為替差損益(△は益)	△451	△444
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,297
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,763	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△250	—
子会社整理損	—	432,167
訴訟関連費用	25,563	39,471
アドバイザー費用	34,554	4,375
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,187,338	437,248
契約負債の増減額(△は減少)	1,123,347	△194,048
棚卸資産の増減額(△は増加)	230,298	△199,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,788	△126,093
その他	△282,554	131,811
小計	3,394,166	366,423
利息及び配当金の受取額	5,654	5,657
利息の支払額	△6,472	△93
法人税等の支払額	△18,597	△143,224
法人税等の還付額	51,305	2,149
訴訟関連費用の支払額	△25,563	△39,471
アドバイザー費用の支払額	△34,554	△4,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365,938	187,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,800
投資有価証券の売却による収入	—	3,747
有形及び無形固定資産の取得による支出	△190	△13,936
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,825	—
その他	△22,329	3,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,495	△8,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,452,600	—
自己株式の取得による支出	△278	△261
リース債務の返済による支出	△7,979	△6,101
配当金の支払額	△732	△3
非支配株主への配当金の支払額	△2,082	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,672	△8,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,035	966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,886,807	171,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,638	6,241,771

現金及び現金同等物の四半期末残高

4,156,446

6,413,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期および2022年3月期連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの減少となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローが54億7千2百万円の増加となり、また当四半期連結累計期間においても営業活動によるキャッシュ・フローは1億8千7百万円の増加となっていることから、財務の状況は改善され、流動性資金を安定的に確保しております。その他、F A、加工組立等新規事業における売上高と利益の拡大、販売価格と支払条件の改善の協議の実施、組織構造改革による人件費の適正化などを図っております。

以上のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。